

第4回川口市行政評価外部評価委員会			
日時	令和6年2月22日(木) 13:30~14:45	場所	第一本庁舎 601 大会議室
評価委員	石川委員長、高田委員、田中委員、早船委員、石井委員、大関委員	傍聴者数	0名
事務局	企画経営課：稲垣次長、長部係長、山縣主査、光谷主事、足立主事		

(1) 令和5年度外部評価結果に対する事業担当課の対応方針について	
評価事業	地球温暖化対策活動支援事業
担当課	環境部 環境総務課
説明者	松永課長補佐
<p>○資料1 「令和5年度川口市行政評価外部評価委員会からの評価に対する対応方針について」 環境総務課長補佐から説明</p> <p><質問・意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員長 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 担当課としては、国全体として取り組んでいる大きな流れの中で、経済的や個人的なメリットよりも地球の気候変動に対する見方や考え方をきちんと考えてもらう方向に思えるが、いかがか。 ◇ そのとおりである。地球温暖化対策は国および世界全体で進めなくてはならないが、そのためにはやはり一人一人がやらないと積み上がっていかない。世界全体で進めるために一人一人が自分のこととして意識してもらえるように、本事業をはじめ、他のイベントや周知・啓発を広く実施し、地球温暖化対策を進めていきたい。 ➤ 分かりやすい説明であった。例えば取り組みに対する見える化の問題や、目標を設定しそれをやり遂げるためにはかなり高い目標だが、一旦は予算のついたところまできちんとやっていく、という決意が見えた。そのような理解でよろしいか。 ◇ そのとおりである。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 地元の業者が自宅近辺で工事をすると挨拶に来た際に、太陽光パネルや蓄電池の営業があった。その業者からは、地球温暖化対策や経済的なメリットよりも、むしろ災害対策として太陽光パネルや蓄電池を備え付けることを勧められた。私には幼い子供がいるが、「災害が発生し避難所へ行く場合、まずは高齢者の方々が優先され、その後もし長期的に避難所へ避難しなければならなくなったとき、やはり子供がそこで生活するのは大変だろうから自宅で生活できるよう蓄電池等があると良い」という内容だった。温暖化対策は地球規模の問題で、個人が意識して考えなければいけないため啓発は重要だが、少し時間を要するとも思う。啓発もしつつ、防災的な観点からも勧めていけば市民の意識も変わっていくのではないか。 ◇ 太陽光はもちろんだが蓄電池についても、やはり業者は省エネ、温室効果ガスの削減、電気代の節約以外には災害時のメリットを言うところが多い。実際に、千葉県での台風による停電発生や、北海道での地震による大規模停電発生時には、自宅に太陽光パネルや蓄電池があった家庭は自宅で電気を使用できたため非常に助かったと当時よく報道された。自 	

分達の生命・財産を災害から守れることも知ってもらえると広まっていくかと思う。

・ 委員

➤ 第3回外部評価委員会で、温暖化対策の支援について周知が不足しているため今後PRに努めていくと話があったがその通りだと思う。その中で、太陽光発電は最初は良いが徐々に発電量が低下する懸念点もあるのではないかと。その点も含めうまく伝えてもらえれば、より太陽光発電への理解が上がり、結果的に導入を検討するところも増えてくると思う。

◇ おっしゃるとおり、一定のメリットが得られるだけではなく、やはり機械のため経年劣化に伴う発電量の低下や故障といったリスクはある。第3回外部評価委員会で示したモデルケースではそういった経費も計算に入れ、これだけ使用すれば太陽光パネルに投資した費用が回収できる、といったランニングコスト込みで算出している。他の省エネ設備は大きな費用回収はなかなか難しいが、やはり経済的な面だけではなく他の観点での必要性も訴えていくよう、今後も周知に努めていく。

・ 委員

➤ 本事業は2030年度までの削減目標で実施しているが、2030年度で本事業は終了するのか。

◇ いいえ。途中の経過として、2030年度はその目標値ということである。

➤ 今後も継続し、予算を毎年計上していくということか。

◇ そうできれば、と考えている。

・ 委員

➤ 太陽光発電システムが壊れた場合、いくら撤去費用がかかるかといったマイナス面が気になる。

◇ 今のところ、壊れた報告はまだ出ていない。業者から聞いた話では、パネルは20～30年使用できる。パネルには電線やパワーコンディショナーといった様々な機器が付いており、パネルよりも短い寿命で壊れてしまうものはもちろんある。そこは修繕やメンテナンスをしていかなければならない。そういった長期的に見たランニングコストを計算しても、太陽光への投資は平均的には回収できる。

ただし、実際には想定より早く壊れてしまう場合もあるかと思う。業者の話では、壊れたとしてもパネルが全て廃棄になるのではなく使えるものはリユースされ中古品として売却できるため、撤去費用は10～20万円とのことである。

➤ もう一点、周知方法は今まで通りの広報の方法でやっていくのか。

◇ そのとおり今までのものは継続しつつ、最近では市公式のSNSで先日投稿しており、今後も継続していく。あとは駅など多くの人が利用する場所にポスターを貼らせてもらい、なるべく多くの人々の目につく周知を工夫していきたい。

➤ SNSで反応は結構あったか。

◇ 残念ながらなかった。今後も投稿を継続していく。

・ 委員

➤ 今後の事業展開として、「省エネなどの支援メニューについても研究する」とある。太陽光よりも、まずは省エネで電気をあまり使用しない方が地球温暖化対策の一つになると思う。家庭では冷蔵庫など多くの電化製品を使用するが、製品の省エネについても何か支援メニューや考えていることはあるか。

- ◇ 該当の箇所については、太陽光パネルのモデルケースは第3回外部評価委員会で示したところであるが、省エネ設備についても金額的なメリットが示せるか研究したいという趣旨である。太陽光パネルは分かりやすく、設置して太陽があれば発電し、日が沈めば発電が止まる。一方、省エネ設備は、使わなければ一番エネルギーを消費しないがそういうわけにもいかない。例えば、新しい冷蔵庫と古い冷蔵庫を単純に比較すると、新しいものの方が電気の使用量が10%削減できると言えるが、各家庭の設備使用状況は世帯構成や年齢によって異なるため、省エネ設備の効果を具体的に計算するのは困難であり、市全体で支援金を何件交付したからといって電気使用量がどれだけ削減されたのかを算出するのは難しく、この点について研究をしていきたい。省エネ設備についての現在の支援金メニューは電気自動車やエネファーム、あとは省エネという訳ではないがごみの減量を図る生ごみ処理容器などが対象である。家電も10年使用すれば、新製品に比べて大きくエネルギーを消費してしまうため、「新しいものを使えば電気代が10%安くなる」というのが結構家電メーカーの売りになっている。新しいものを導入すると省エネにはなるが、やはり多くの市民が使うものであり、支援金として対象にすると、そのみで予算が全て終わってしまうため難しいところではある。しかし、そういった製品や設備も研究し、対象に加えられるものがあれば考えていきたい。

評価事業	経営支援事業
担当課	経済部 経営支援課
説明者	佐藤次長
<p>○資料1「令和5年度川口市行政評価外部評価委員会からの評価に対する対応方針について」 経営支援課長から説明</p> <p><質問・意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員長 <ul style="list-style-type: none"> ➤ DX 支援に関しては大変好評とのことだが、第3回外部評価委員会から後の動きについてはどうか。 ◇ DX 推進補助金の今年度の予算は約1,800万円で、年度内に予算額に達したため締め切らざるを得なかった。来年度はもう少し増額しニーズに応えていきたいところではあったが、今年度と同様の予算額となった。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ DX 推進補助金支給後の効果や検証は実施するのか。 ◇ アンケートにて実際に導入し効果を伺ったところ、業務の効率化に繋がったとの意見が寄せられている。 ➤ それはどこかで公表する予定はあるか。 ◇ 現在はアンケートをとった段階で、まだ公表はしていない。 ➤ 公表すれば、補助金を使う企業が増えて良いのではないか。 ◇ ご指摘のとおりのため、前向きに検討していきたい。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ DX 支援については申請も多く予算が上限に達したとのことだが、それ以外の創業支援や専門家派遣を活用した相談事業は、以前から意見が出ているように商工会議所等の支援機関が実施する内容と重複する部分もかなり多いと思われる。内容を精査いただき、早急な対応をお願いしたい。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 来年度の予算について、ニーズが高いDX支援は現状維持ということだが、他の支援メニューも今年度とそれぞれ同額で、全て現状維持ということか。 ◇ おっしゃるとおりである。限られた財源の中でDX支援の予算を増やしたいという思いがあっても、その他の支援を無くすわけにもいかない。先ほどのご指摘のとおり経営支援事業には商工会議所等の支援機関と重複する内容もあり、その辺りを見直しながら、弾力的な予算編成に今後も努めてまいりたい。 	

(2) 令和4年度外部評価事業に対する事業の方向性について

○資料2「令和4年度外部評価事業の方向性について」事務局から説明

<質問・意見>

・ 委員

- 「自転車駐車場施設管理費」について、結局何も変わらずという結果なのかと。幸町自転車駐車場が一番利用率が低かったと思うが、JR 川口駅にも近いため勿体無いと感じていた。現在どうなったのか。
 - ◇ そのまま使用している。幸町駐輪場の利用者へ向けてアンケート調査を行い、その結果をもとに今後駐車場のあり方を考えていくと事業担当課から聞いている。その駐車場は2階建てだが、利用者が少ないため2階部分がほとんど使用されていない。しかし、その2階に上がるためのベルトコンベアについて、毎年点検を実施していたとのことで、今後点検は実施せず、別のことに予算を回す考えもあると聞いている。ただ駐車場のあり方については、現在は最終的な結果には行き着いていないようである。
- 当時は新型コロナウイルスが蔓延しており、在宅ワークが増えたことや、川口そごうが閉業したため利用率が低くなったと考えていたが、今はコロナ前の生活に戻ってきているため、利用率も回復したかなど様々な思いが湧いた。
- 「幼稚園費」について、検討が進んでいるかと思ったが、最後の方で現状、大きな変化はないとのことで少し残念に感じた。利用率が上がったのかなどいろいろ考えてしまうが、検討委員会を開催したということは、一歩前進したということなのだろう。
 - ◇ 「幼稚園費」が関係する課や管理者、教育委員会で検討委員会を立ち上げ検討しているようだ。結果としてまだ方向性を結論付けてはいない。ただ全く何もしないのではなく、今後の方向性として3案ありどれが最適か検討は進めているとのこと。
 - ◇ 現在、通園している子供たちが卒園するまでのどこかのタイミングで新規の入園募集を止めると考えられ、それをいつ実施するかといった検討を今進めているようだ。何らかの結論を出すような方向で、検討が詰まってきたという話を聞いている。
- 最近、幼稚園に係る研修を個人的に受けたが、やはり今全国的に子供が少なくなり、閉園する幼稚園が増えているとのこと。そこでは、生き残るためには保育園かこども園に移行する必要があるが、入園希望者の減少傾向は全国的な問題で様々な要因も絡んでいると感じた。

・ 委員長

- 園児や学生を抱えるところは少なくとも2～3年先を目途にいつまでに結論を出す、としなければならない。論議が尽くされたら結論を出す、だとそこから更に何歩か進んだ段階で、やはりやめるということになってしまうため、早め早めに目標設定を行い方針の意思決定をしなければズルズル延びてしまう。ぜひラストを決め、続けるのであれば続け、どう続けるかを決められると良い。

・ 委員

- 「自転車駐車場施設管理費」も「幼稚園費」も行政サービスのため、ゼロにするのは難しいと思うが、今のままでは現状維持ということで変わらなくなってしまう。アンケートを実施され一歩進めたとのことで、どういう方向性にするかを今後議論してもらいたい。

・ 委員

- 「ふるさと寄附金事業費」について、川口市も実施していることを初めて知った。周知は、ポータルサイト以外はないのか。また、これは市の職員がやっているのか。どこかへ外部委託しているのか。
 - ◇ 多くの方はポータルサイトを見て返礼品の内容で自治体を決める場合が多いと思う。このようなサイトを利用することが一番周知される方法だと思われる。
- 川口市の返礼品には例えば何があるのか。
 - ◇ 一番人気はトイレットペーパーである。その他には、鋳物鍋やランドセル、盆栽など、市内企業の製品を返礼品としている。
- 返礼品を紹介するようなチラシでもう少し周知ができれば、結果も違ってくるのではと感じた。市内在住だからかもしれないが、ふるさと納税と川口市があまり繋がってこなかったため聞きたかった。

・ 委員

- 「幼稚園費」について、知人でお子さんを私立幼稚園に通園させる予定のかたがいる。そのお子さんは発達がゆっくりな方で、幼稚園に入れるかどうかを迷っているようだった。しかしその幼稚園は定員割れしており、先生たちも園児の数が少ないためより目を配ってサポートできるようだ。さらに、その幼稚園はそのような子供たちを受け入れているケースも多いとのことだった。幼稚園のあり方として、そのようなニーズもあるのではと感じた。

・ 委員

- この会議について、今年度は2事業を評価したが昨年度は4事業だったとのことで、意見を述べる立場として4事業の評価は大変だったと思う。来年度も、やはり2~3事業であれば事業の細かいところまで見ることができるため良いのではないかな。

(3) 外部評価委員会へのご意見に対する回答及びアンケート結果について

○資料3「令和5年度川口市行政評価外部評価委員会に対するご意見及び回答」及び資料4「令和5年度川口市行政評価外部評価委員会アンケート結果」について事務局から説明

<質問・意見>

・ 委員

- 「事業内容説明シートについて具体的な説明が欲しい」と意見を書いたが、この「実施計画事業評価調書」が分かりにくいと伝えたかった。また、同調書の「5 視点評価」は自己評価のため意味がないのではないかな。その部分よりも、予算の補足や他の情報が記載されている方が良いと感じる。
 - ◇ 「実施計画事業評価調書」は各事業担当課が評価したものをそのまま配布している。視点評価も各担当課が自己評価した結果ということで、おっしゃるとおりあまり厳しくしていない可能性はあるが、事業担当課の生の声を提示させていただいている。同調書が項目が多く、上から読んでもよく分からないということで、「事業内容説明シート」を昨年度から作らせていただいた。シートをどういう形で今後提示していくかは研究させていただきたい。

(4) その他

○資料「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」について企画経営課長から説明

<質問・意見>

・ 委員長

- 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外とのことで、これは税制上そうだと思うが、市外にある企業にはどのように周知しているのか。
 - ◇ 昨年度までは市のホームページ等で企業版ふるさと納税の概要・川口市の地域再生計画（寄附を募集する事業）等を掲載するのみであった。しかし、今年度からは市外企業とのネットワークを持っている金融機関へマッチング支援業務を委託し、市外企業で企業版ふるさと納税をやってみたいと考えている企業に対して、川口市の寄附を募集する事業の紹介や寄附の働きかけをしてもらう取り組みを始めた。効果も上がってきており、来年度も引続きマッチング支援業務委託を続けていきたいと考えている。

・ 委員

- 川口市以外に本社があり、市内に支店がある場合は対象外か。
 - ◇ 本社が市外にあれば問題なく、支店や営業所、工場が市内にあっても寄附ができる。
- 市内に支店等がある場合も対象となるならば、周知がもう少しできるのではないかと感じた。
 - ◇ 本社は市外にあるが、市内に支店等があり事業を展開しているなど、市との繋がりがあつた方が寄附をしていただきやすいと感じている。もちろん、市内に支店等がない企業からの寄附も大歓迎である。
- 利益が出ている会社は地方税が軽減できるため、良い制度だと思う。

・ 委員

- 例えばさいたま市や戸田市では、本制度は実施しているのか。
 - ◇ 本制度は、国の認定した地方公共団体の地域再生計画が寄附の対象となる。制度を活用している地方公共団体は、全国的に増加している。（戸田市は、地方交付税の不交付団体であるため、対象外）
- 他の地方公共団体でも実施しているのであれば、まとめて各地方公共団体の寄附募集内容をホームページ等に掲載し PR すれば、川口市以外に市内企業が寄附し、市外企業は川口市に寄附するといった相互のことができると考える。
 - ◇ 市独自では実施していないが、内閣府の「企業版ふるさと納税ポータルサイト」では全国の寄附募集事業一覧が掲載されている。
- そのサイトを見るかたは少ないのではと思われる。

・ 委員

- 寄附企業名と寄附金額等を市のホームページに掲載すると説明があつたが、それ以外に何か企業名を公表する機会はあるのか。例えば、市産品フェア事業に寄附をした場合は、会場で企業名を PR する等である。市のホームページだけでは、PR 効果は少ないと感じる。他にも PR する機会はあると思う。
 - ◇ 現段階では、市のホームページ等へ掲載するのみであるが、今後もし本事業に額の大きい寄附をいただく等あれば、例えば、竣工式の場面で紹介をする等、検討していけるかと考える。